

(別紙3)

地振起第553号 - 1

平成30年9月10日

(施設名) 米子市弓浜コミュニティー広場

(指定管理者) 特定非営利活動法人

(代表者名) 理事長 岡田 隆 様

米子市長 伊 木 隆 司 印

平成29年度「米子市弓浜コミュニティー広場」指定管理者業務評価書

施設名	米子市弓浜コミュニティー広場
施設所管課	総合政策部 地域振興課
指定管理者名	特定非営利活動法人ひだまり
指定期間	平成27年11月1日 ~ 平成31年3月31日(3年目)

【モニタリング終了後の総評】・事業計画書、収支予算書と実際の業務内容を比較して記入する。
・毎月の「運営状況チェック表(自己評価)」、半年ごとの「モニタリング評価表」で確認した内容等を記入する。

【施設所管課】
・施設の管理運営については、アンケート結果でも高い評価を得ており、利用者からの苦情もなく、全体を通じて良好な運営がなされている。
・地域の団体等との協力により、防犯体制等の優れた体制がとられている。

【第三者評価】
・除草、樹木管理及び清掃等が適切に行われており、管理状況は良好である。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】
・管理業務の効率化を図り、管理コストの節減に努められたい。
・サービス水準の向上を図るため、利用促進及び職員研修の取組み強化に努められたい。

【第三者評価】

(別紙2)

平成 29 年度下期「米子市弓浜コミュニティー広場」モニタリング評価表〔平成 30 年 4 月〕

施設名	米子市弓浜コミュニティー広場	
施設所管課	総合政策部 地域振興課	
指定管理者名	団体名	特定非営利活動法人ひだまり
	所在地	米子市大篠津町 1 2 5 番地 2
指定期間	平成 27 年 11 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日	
選定方法	公 募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子市弓浜コミュニティー広場は、美保飛行場の滑走路付替え事業により集団移転した大篠津町集落跡地を国が利活用事業として整備したもので、国から施設の使用許可を受け、平成 27 年 4 月 1 日から米子市が管理運営を行っている。	
主な実施事業	・ 施設、設備及び器具の維持管理（樹木管理、施設の保守点検、補修、清掃等） ・ 広場の使用申請書の受付及び許可書の交付、利用者の応接等 ・ 広場の利用促進	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（55 点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	（事業計画書、月毎の事業報告書を確認） ・ 管理体制が明確で、適切な人員配置がなされている。 ・ 緊急時等における事案毎の連絡体制が作成されている。 ・ 防犯・防災または事件等の早期発見のために周辺住民によって連絡会が組織されている。
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	（月毎の事業報告書を確認、ヒアリング） ・ 車両系建設機械講習の受講及び講師を招いて安全運転勉強会が実施され

			ている。
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	(月毎の事業報告書を確認、ヒアリング) ホームページの運営や広報紙配布等により利用促進を行っている。
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	(月毎の事業報告書を確認) ・利用者数は、前年度と比較すると12月から1月の間が天候不順により半減したが、年間を通じては若干増となっている。
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	(事業計画書、月毎の事業報告書) 年2回のアンケート調査を実施するなど、事業計画書に基づいた対応を実施している。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	(事業計画書、月毎の事業報告書、現地確認) ・事業計画書に基づき毎日適切に実施されており(毎日2回巡回)、管理日誌、業務日報等に記録されている。 ・第三者に行わせる業務は、事業計画書に基づき最小限で実施されている。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	(事業計画書、月毎の事業報告書、現地確認) ・事業計画書に基づき毎日

			<p>日適切に実施されており、管理日誌、業務日報等に記録されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者に行わせる業務は、事業計画書に基づき最小限で実施されている。
(3) 保安・警備業務	<p>基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか</p> <p>第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か</p>	A	<p>(事業計画書、月毎の事業報告書、現地確認)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の開閉作業等保安業務は適切に行われている。 ・夜間等における防犯・防災または事件等の早期発見のために周辺住民によって連絡会が組織されている。 ・第三者に行わせる業務は、事業計画書に基づき最小限で実施されている。
(4) 修繕業務	<p>基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか</p> <p>第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か</p>	B	<p>(事業計画書、月毎の事業報告書、現地確認)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書に基づき適切に実施され、管理日誌、作業報告書等に記録されている。
4 自主事業の実施に関する業務	<p>事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか</p>	—	—
5 情報公開・個人情報に係る措置	<p>情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか</p>	B	<p>(事業計画書、ヒアリング)</p> <p>個人情報を含む書類は適切に保管されている。</p>
6 管理目標	<p>施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか</p>	B	<p>(事業計画書)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の経緯、規模、立地条件、現状等につい

			て正しく認識し、今後のあり方についての提案は、概ね具体化されている。(管理運営、情報発信、防犯対策等)
II サービスの質の評価 (20点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	(事業計画書、月毎の事業報告書、ヒアリング) ・事業計画書における内容は、概ね具体化されている。 ・利用者アンケートを実施し、分析・評価がなされている。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	(月毎の事業報告書、現地確認) ・日常的に清掃業務、衛生管理、備品などの維持管理等が概ね実施されている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	(事業計画書、ヒアリング資料) ・事業計画書に基づき、サービス水準向上のための創意工夫が見られる。 (HPで予約状況確認、広報紙作成) ・接遇・対応については、利用者からの苦情もない。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	—	—
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	(事業計画書、事業報告書を確認) ・広場が整備された経緯等を正しく理解し、快適

				な環境作りや利用促進のため、現状を正しく認識して管理運営を行っている。
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	（事業収支） 収支予算に基づき、適正な運営を行っている。
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	（経営状況分析指標） 事業が黒字で施設の管理運営ができています。
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	A	（団体等の経営状況） 指標の結果に問題はなく、経営状況は良好と判断できる。

<p>【総評（所管課評価）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営については、アンケート結果でも高い評価を得ており、利用者からの苦情もなく、全体を通じて良好な運営がなされている。 ・地域の団体等との協力により、防犯体制等の優れた体制がとられている。 ・管理業務の効率化を図り、管理コストの節減に努められたい。 ・サービス水準の向上を図るため、利用促進及び職員研修の取組み強化に努められたい。 	<p>合計点 （66）点 / （90）点 ×100＝（73）</p> <p>平均点 （3.7）点</p>
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成29年4 ～3月〕 A	前年度〔平成28年4 ～3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数			、 (%)	
施設利用者数	23,333	22,906	427、102 (%)	
施設稼働率			、 (%)	
事業開催数			、 (%)	

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔平成29年4 ～3月〕 A	前年度〔平成28年4 ～3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
利用料収入			、 (%)	
指定管理料	15,225,400	13,623,522	1,601,878、112 (%)	
自主事業収入			、 (%)	
その他収入	190,672	83,478	107,194、228 (%)	自動販売機手数料であり 前年度途中から設置
			、 (%)	
			、 (%)	
その他			、 (%)	
合計	15,416,072	13,707,000		

(2) 支出

項目	本年度〔平成29 年4～3月〕 A	前年度〔平成28年 4～3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
人件費	7,004,116	6,618,154	385,962、106 (%)	
消耗品費	478,809	524,905	-46,096、91 (%)	
燃料費	127,000	65,666	61,334、193 (%)	前年度は管理用車両の 燃料費が未計上
修繕費	268,196	196,988	71,208、136 (%)	浄化槽機器修理費
光熱水費	887,698	842,709	44,989、105 (%)	
使用料及び賃 借料	985,848	1,143,148	-157,300、86 (%)	
通信運搬費	208,088	217,529	-9,441、96 (%)	
手数料	222,480	280,800	-58,320、79 (%)	税務申告手数料等の減

保険料	312,070	270,450	41,620	、	115 (%)	
備品購入費	186,819	256,480	186,819	、	73 (%)	必要備品の減
研修費	12,000	0	12,000	、	(%)	
委託費	795,314	791,596	3,718	、	100 (%)	
租税公課	571,475	20,200	551,275	、	2,829 (%)	H29年度より消費税課税対象
雑費	63,672	74,234	-10,562	、	86 (%)	
諸経費	3,292,487	2,404,141	888,346	、	137 (%)	
				、	(%)	
その他				、	(%)	
合計	15,416,072	13,707,000	1,709,072		112 (%)	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成29年4 ～3月〕 A	前年度〔平成28年4 ～3月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支	0	0	0、 (%)	
② 利用料金比率	—	—	、 (%)	
③ 人件費比率	0.454	0.482	-0.028、 94 (%)	
④外部委託費比率	0.052	0.058	-0.006、 90 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	661	598	63、 111 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	653	595	58、 110 (%)	

①事業収支：(収入-支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	備考
①自己資本比率	—	55.8	46.6	49.9	64.9	
②流動比率	—	29.8	16.4	65.6	184.3	
③固定長期適合率	—	155.7	195.7	134.6	54.5	
④総資産経常利益率	—	-7.1	-58.1	-2.3	28.7	
評価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（％）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（％）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（％）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資産経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資産経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益余剰金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

利用者からの苦情は寄せられていない。

6 利用者アンケートの結果

調査期間：①平成29年6月5日～平成29年9月10日まで ②平成29年11月13日～平成30年3月10日まで

配布団体：①15団体（うち13団体が回答） ②10団体（うち8団体が回答）

- ・第1多目的広場は専らサッカー利用であり、利用者は概ねリピーターである。
- ・施設の清掃等維持管理状況及び職員の対応に関しては、高い評価を得ている。
- ・更衣室や荒天時の退避施設となる屋根付設備の設置要望が多く、施設の設備に対しては否定的な意見がある。

観起第469号-2
平成30年9月21日

米子国際会議場管理者
公益財団法人とっとりコンベンションビューロー
理事長 石村 隆男 様

米子市長 伊木 隆 司

平成29年度「米子国際会議場」指定管理者業務評価書

施設名	米子国際会議場
施設所管課	経済部観光課
指定管理者名	公益財団法人とっとりコンベンションビューロー
指定期間	平成26年4月1日 ~ 平成31年3月31日(5年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

次のとおり、総じて適切な指定管理がなされたものと評価します。

- ・施設の管理運営について、基本協定に係る事業計画書等に定める水準に概ね沿って履行されたものと認められること。
- ・利用者サービスの質について、特に問題ないと認められること。
- ・収支状況について、適切に支出されており、概ね適正であると認められること。

【第三者評価】

施設所管課の総評と相違ありません。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

引き続き、所管課への報告、連絡及び相談を適時行い、当該施設の適切な指定管理に努めてください。

【第三者評価】

特になし。

平成29年度 下期「米子国際会議場」モニタリング評価表 [平成30年5月]

施設名	米子国際会議場	
施設所管課	経済部 観光課	
指定管理者名	団体名	公益財団法人とっとりコンベンションビューロー
	所在地	米子市末広町294番地
指定期間	平成26年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
選定方法	公募・ <u>非公募</u>	
施設の設置目的	国内外との学術、情報、技術、文化等の交流を促進し、また地域の経済の発展と文化の振興を図るため。	
主な実施事業	国際会議、イベント等の開催 コンベンションビューローとして誘致活動	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	立入調査、記録、マニュアル等の確認。 予約状況により勤務時間の変更などで対応し、必要最小限の人員で運用するなどの弾力的な人員配置やマニュアルの整備が整っているため。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	記録等の確認 毎年定期的に研修等が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	立入検査、記録等の確認 毎月イベントガイド等を発行しているほか、県外にも営業に出かけている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	記録等の確認 前年度に比べ利用者数は減少、事業開催数は増加した。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	A	立入検査、記録等の確認 利用者から定期的に意見要望を聞く会議を開催して施設利用の改善に努めているほか、アンケート結果により、速やかに改善がされているため。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか		立入調査、記録等の確認

	第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	適切に保守点検されている。また委託業務は最小限と認められる。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	立入調査、記録等の確認 アンケート等でも清潔であると回答があることから、適切に清掃、維持管理され、極めて良好である。また委託業務は最小限と認められる。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	立入調査、記録等の確認 適切に保安、警備され問題があれば職員が直ちに対応するなど極めて良好である。また委託業務は最小限と認められる。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等の確認 適切に修繕されている。また委託業務は最小限と認められる。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	記録等確認 計画された自主事業を実施されている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	A	立入調査、記録等の確認 情報公開、個人情報保護委艇を設け台帳等は厳重に保管され、適切に管理されている。またホームページ等により適切に情報公開されている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	指定管理者と面談の上、年次的な修繕計画や今後の方向などを協議している。
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	立入調査、記録簿等の確認、利用者会議での聴取、アンケートを適切に実施している。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	立入調査、記録簿等の確認、アンケート等にも館内が清潔であるとの意見が多いことから、極めて清潔に管理されていると判断する。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	立入調査、記録簿等の確認、利用者からの意見を直ちに反映できるようにミーティングを開催し共用できるようにしており、アンケートにおいても接客等についても好印象である。

4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	立入調査、記録簿等の確認、利用者会議等で聴取し自主事業に反映されている。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A	立入調査、記録簿等の確認、県内外から誘致活動に積極的に取り組み、本市のコンベンション施設として最大限に活用している姿勢がうかがえる。また利用者の意見を聞き柔軟に対応している。

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	記録、資料等確認 概ね予算に沿った収支状況と判断
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料等確認 各指標等に特に問題はなく、適切な状況にあると判断する。
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>Iの項目については、協定書、事業計画どおり実施されており、立入調査の結果、記録簿、マニュアル等が整備されており、またその内容についても水準以上である認められる。</p> <p>IIについても、利用者会議やアンケート等により、直ちに改善する努力が認められ、接遇、清掃等の維持管理についても良好であると認められる。</p> <p>以上のことから、当該施設は高い水準で、適切な管理がされていると評価する。</p>	<p>合計点 (76) 点 / (100) 点 × 100 = (76)</p> <p>平均点 (3.8) 点</p>
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成29年4月～平成30年3月〕 A	前年度〔平成28年4月～平成29年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	360日 3,184日	359日 3,618日	1日 100.3(%) ▲434日 88.0(%)	
施設利用者数	38,819人 249,745人	41,634人 322,016人	▲2,815人 93.2(%) ▲72,271人 77.6(%)	多目的ホールにおけるコンサートの減及び会議棟エアコン改修の閉室(2か月)による減
施設稼働率	66.3% 74.7%	68.7% 78.1%	▲2.4% 96.5(%) ▲3.4% 95.6(%)	
事業開催数	121件 2,492件	106件 2,728件	15件 114.2(%) ▲236件 91.3(%)	

(上段・・・国際会議場、下段・・・全館)

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔平成29年4月～平成30年3月〕 A	前年度〔平成28年4月～平成29年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	95,254,020	111,991,510	▲16,737,490、85.1(%)	
指定管理料(市)	60,920,240	54,014,877	6,905,363、112.8(%)	
指定管理料(県)	121,840,481	108,029,754	13,810,727、112.8(%)	
入場料収入	322,000	307,300	14,700、104.8(%)	
雑収入	11,002,154	12,586,053	▲1,583,899、87.4(%)	
合計	289,338,895	286,929,494	2,409,401、100.8(%)	

(2) 支出

項目	本年度〔平成29年4月～平成30年3月〕 A	前年度〔平成28年4月～平成29年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	105,793,131	102,007,269	3,785,862、103.7(%)	
旅費	1,026,163	1,108,306	▲82,143、92.6(%)	
消耗品費	7,158,809	6,830,545	328,264、104.8(%)	
燃料費	46,884	48,829	▲1,945、96.0(%)	
飲食費	227,635	167,888	59,747、135.6(%)	映像機器披露会開催による増
印刷製本費	2,013,886	1,819,482	194,404、110.7(%)	
光熱水費	50,807,420	52,401,758	▲1,594,338、96.96(%)	
修繕費	11,307,026	8,499,218	2,807,808、133.0(%)	修繕箇所の増
通信運搬費	1,636,092	1,547,848	88,244、105.7(%)	
保険料	314,340	313,300	1,040、100.3(%)	
手数料	1,880,628	2,269,698	▲389,070、82.9(%)	
広告料	888,800	1,264,600	▲375,800、70.3(%)	前年度は来館500万人達

				成新聞広告を掲出した。
諸謝金	19,000	15,000	4,000、126.7 (%)	コンペ審査員謝金の発生
使用料及び賃借料	1,687,052	1,393,882	293,170、121.0 (%)	小ホールプロジェクターリースによる増
負担金	200,963	200,020	943、100.5 (%)	
租税公課	8,829,300	8,211,100	618,200、107.5 (%)	
委託費	94,772,964	98,105,324	▲3,332,360、96.6 (%)	
企画事業費	728,802	725,427	3,375、100.5 (%)	
合計	289,338,895	286,929,494	2,409,401、100.8 (%)	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成29年4月～平成30年3月〕 A	前年度〔平成28年4月～平成29年3月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
①事業収支	0	0	0、0 (%)	
②利用料金比率	32.9	39.0	▲6.1、84.4 (%)	
③人件費比率	36.6	35.6	1.0、102.8 (%)	
④外部委託費比率	32.8	34.2	▲1.4、95.9 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	1,158.5	891.0	267.5、130.0 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	731.8	503.2	228.6、145.4 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていくかどうかを確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託費比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況 (年度毎下期に実施し、上期では行いません。)

項目	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	備考
①自己資本比率	93.8	94.0	93.2	92.3	94.4	
②流動比率	114.9	111.5	109.1	109.2	108.6	
③固定長期適合率	99.0	99.3	99.3	99.2	99.5	
④総資産経常利益率	▲0.74	▲0.37	▲0.19	0.0	▲0.29	
評価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

【公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100】

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

【公益法人会計の場合：固定資産÷(固定負債+正味財産計)×100】

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

【公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×100】

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計 1,200	
固定資産合計	900	【純資産の部】	
資産合計 2,000		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
		負債純資産合計 2,000	

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

利用者会議、アンケート等で指摘された事項については、改善提案又は改善への検討等がされるので、特に市から指導する必要はない。

6 利用者アンケートの結果

施設利用者へのアンケートにおいてもおおむね良い結果であり、改善意見等についても、清掃等、直ちに実施できるものについては実施され、設備の修繕要望等、費用がかかるものについては、今後の改修の検討がされるなど、適切に管理運営を行っていただいている。